

## 第7回「スマートプラチナ社会推進会議戦略部会」議事要旨

1. 日時:平成26年5月14日(水)16:00~17:30

2. 場所:総務省第一会議室

3. 出席者:

(1)構成員

金子主査、有泉構成員、石原構成員、岩崎(尚)構成員、岩崎(浩)構成員、大木構成員、太田構成員、可児構成員、鎌形構成員、神崎構成員、鴻田構成員、近藤構成員、倉持氏(澤田構成員代理)、園田構成員、小林氏(高木構成員代理)、鵜澤氏(田澤構成員代理)、辻田構成員、椿構成員、萩田構成員、八田構成員、原構成員、荘司氏(細川構成員代理)、山口構成員、古屋氏(吉岡構成員代理)

※ なお、オブザーバとして、スマートプラチナ社会推進会議から小尾座長代理が出席。

(2)総務省

吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、田邊情報流通高度化推進室長、東情報流通高度化推進室課長補佐、佐藤情報通信利用促進課長補佐

4. 議事要旨:

(1)開会

(2)議事

① 事務局より説明

これまでの会議での議論を踏まえ、事務局で作成した、スマートプラチナ社会推進会議報告書骨子案について、事務局より部会資料7-2に基づき、説明が行われた。

② 意見交換

事務局の説明を踏まえ、各構成員から以下の意見が出された。なお、意見交換の後、報告書骨子(案)の修正について、主査一任とすることとされた。

(大木構成員)

- ・ 健康モデル(予防)の確立とEHR ミニマム基盤モデルについて、両者をどこかでドッキングさせることが必要。個人のIDがあれば、日常生活で使っている健康データと医療のデータをまとめ、医療、健康アドバイス、生活習慣の問題について総合的に適切な処置が可能。過去のデータを活用し、効果がない薬の処方もなくし、将来的には健康な方を増やすことができるのではないか。アメリカでは、クラウドファースト政策として、フェデラルクラウドコンピューティングストラテジーの中で実施しているが、日本でもこういった方向で整備を行っても良いと思う。
- ・ クラウドサービスを利用する際、セキュリティ面等の観点から、政府から何らかの認証を受け等、この業者にお問い合わせすれば安心して問題がないという仕組みを作った方が良い。

(八田構成員)

- ・ 例えばカード業界においては、セキュアな環境について、このレベルを超えていないとクラウドで取り扱うことは不適切である等、PCI DSS ということで定義されている。IT ベンダーにおいても、カード業界はじめ金融関連の分野においてシステムの構築やクラウド環境の提供を行っているので、この知見を活用して同じようなイメージの基準を整理し、準拠している基準を明示していくと良い。

(原構成員)

- ・ ヨーロッパでは、クラウドを活用したビジネスが広がっていく中で、個人情報データを安全に預けるための基準を作っており、弊社もヨーロッパでビジネスを行う際にはその基準を満たす必要がある。その基準においては、セキュリティ面、サイバー攻撃への対策、プライバシー面等、非常に厳しい基準があり、こういったものを参考にして日本流の基準を作れば、ユーザーに安心して使っていただけるようになる。

(古屋氏(吉岡構成員代理))

- ・ すでに総務省・厚生労働省・経済産業省の3省ガイドラインというものがあり、医療機関でクラウド環境を用いる際には、このガイドラインの中で運用している。また、このガイドラインでは、医療機関、エスアイヤー、クラウド環境を提供する我々のような会社それぞれが運用する上で担うべき役割を明示している。
- ・ したがって、1つの事業者が何かを担保すればクラウド環境がしっかりと運用されるということではなく、関係するステークホルダーがこのようにしっかりとやっていけばクラウド環境でも大丈夫であり、すでに我々、2010年から、GEとともに、医療画像をクラウド環境でお預かりしている。これは何の問題も事故もなく運用されており、ベースはすでにあるということなので、これを進化させていけば良い。

(石原構成員)

- ・ EHRについて、特にセキュリティの技術としての SAML、ID-WSF といったものを1つの基準にし、前提として入っているべき規格等のガイドライン的なものが近々整理されると思っており、標準化の際にはこういったものに基づいたものになるのではないかと。

(山口構成員)

- ・ 少なくとも情報連携については、医療者がカルテを作成するという部分においては、3省のガイドラインが作られている。一方で、介護事業者等が、どこまでの情報を見ても良いのかといったことについて、我々も議論をしているところ。
- ・ 報告書骨子案で社会実装加速モデルと社会深化モデルが分けて書かれていることは非常にありがたく、社会深化モデルについては、ただいまの議論にもあるように、乗り越えるべきハードルが多くある。よって、社会実装加速モデルとして展開を行っていくものと、社会深化モデルとしてしっかりと議論をしていくものを分けていくことが重要。

(金子主査)

- ・ 介護、医療の情報やいわゆるビッグデータとして蓄積される保険のデータをどのようにしてつないでいくかという観点で、あまりつなぎ過ぎると、全てのデータが明らかになってしまうのではないかと議論もある。先ほど SAML 等が挙げられたが、そういった技術は実際には、現時点では実用が進んでいない段階であるので、深化モデルにおいて統合を図っていくというシナリオは良いと思っている。マイナンバーという言葉は出さないにしても、今後、もっとも重要。
- ・ なかなかしっかりしたものまでできていないので、戦略部会としても提言の中に何らかのエキスポジティブな表現があると良いと思う。

(小林氏(高木構成員代理))

- ・ 今後取り組むべき課題について、自立的かつ継続的な産業創出のためには、地域ベンチャー、スタートアップ企業を引き起こしていく仕掛けが重要。アメリカでは、センサーを使った高齢者見守りサービスやライフサポートサービス、ICT 講習等を行うスタートアップ企業が登場している。地域のニーズは、地域が一番よく分かっているので、地域からスタートし、有力なビジネスであれば大企業と組んで全国、あるいは海外展開に加速していくという形が理想。

- ・ そのためには、高齢社会の課題とICTの両方に熱意を持った若者を育成していくこと、あるいは起業マインドを持ったシニアの育成等が必要である。
- ・ 評価指標の整備について、具体的な数値目標を立てることがあわせて重要。

(園田構成員)

- ・ ビッグデータやEHRにおいて、制度面の課題としてセキュリティや二次利用のルール整備が挙げられる。今回のビジョンでは、最終ゴールとして産業化を見据えているが、ICTを活用したサービスモデルにおいて医療情報をはじめとした情報を産業に活用していく際には、ルール整備は非常に重要。

(太田構成員)

- ・ 今後取り組むべき課題が最も大事。総合広域プロジェクトの実施もが挙げられているが、様々なサービスをご紹介いただき、多くの優れたサービスがあった中で、それらをスマートプラチナ社会の中で生かしていくためには、プラットフォームでデータを集約し、サービス・産業に生かしていく必要がある。
- ・ 従って、実証の際には、データをどのように活用し、どのような形でニーズと供給サイドをマッチングさせるのかというモデルを検証していくことが必要。その中で、当初は地域ベースであったものを広域に展開させていくことが重要。

(神崎構成員)

- ・ 国内でしっかりと実証を行った上で、成功モデルをグローバル展開し、海外の人たちにも実感していくという取組も課題として挙げられる。目標である2020年頃には、国際展開特区等の国際的な取組が大分浸透してきて、海外の方も多く活動されていると思うので、国内の実証をしっかりと成功させることが、グローバル展開、あるいは新産業の創出につながると思う。コミュニケーションロボットをはじめ、超高齢社会のみならず、グローバル社会で重要となるプロジェクトを実装し、展開していくことが必要。

(有泉構成員)

- ・ 自立的な運営基盤の形成が、実装・運営の面で一番の課題とであるため、社会実装加速モデル・社会深化モデルともに、実証と平行して検討が進められるべき。

(石原構成員)

- ・ ロードマップには、官民の役割分担やビジネスモデルの検討についても記載すべき。

(鎌形構成員)

- ・ 神崎構成員から、グローバル展開について、まず国内でしっかりと実証・実装をしっかりと行うべきという話があった。その通りであると思うが、目標年であり、オリンピックも開催される2020年の時点で海外にアピールできるよう、今の時点から仕掛けを仕込んでおくべき。

(小尾推進会議座長代理)

- ・ 昨年、EUとの政策対話があり、来月にはシンガポールでAPECとの政策会議を行う。私から、推進会議、さらにはICT成長戦略推進会議においても言ってきているが、世界中が日本に注目しているということが我々の最大の財産。
- ・ そのため、2020年を目標に、まずは国内を固めてから国際展開を行うというご意見の通りではあるが、2020年には中国や韓国が日本よりも先にアジアを押さえているという可能性もあるため、スピード感が必要。国内と海外展開を同時に行うことは難しいが、国内でできるだけ早く、成功モデルを順番に作っていく必要がある。

- ・現時点では、サムスンが海外でいろいろなことを始めているものの、韓国のヘルスケア関係はあまり進んでいないと思う。さらに、防災を含め、スマートプラチナについては日本の独壇場。
- ・ 今後は、強い部分を強化しつつ、遅れている部分のフォローアップも行う必要があるが、日本一国だけではなく、どのようにヨーロッパや ASEAN とパートナーシップを組んでいくかということが必要なので、国際展開のスケジュールを踏まえて国内の取組を行うという、逆の発想も持つと良い。

(辻田構成員)

- ・ ICT 健康住宅モデルについて、住宅等にセンサーを設置する際には、技術標準が当然必要であり、特に住設機器等ハード寄りの部分について異なる規格の乱立が懸念される。
- ・ たとえばスマート家電では、ECHONET Lite という規格があるが、異なるメーカー同士だとうまくつながらないといった話もあるので、普及展開のためには早期の標準化が不可欠。

(萩田構成員)

- ・ 我々も海外に行って話をすることがあるが、提供者目線ではなく、利用者目線で取りまとめていくことが重要。

(3) 吉田政策統括官挨拶

最後に吉田政策統括官による挨拶が行われた。

(4) 閉会

以上